

## 市民参加のまちづくりに対する市民団体の意向調査

### A Study on Community Development of Citizen Participation based on Intention Investigation for Civic Organizations

蚊口あすみ\*・小塚みすず\*\*

Asumi KAGUCHI\*・Misuzu KOZUKA\*\*

The word ‘citizen participation’ is frequently used in the urban planning. The citizen participation has been introduced into planning and design process of community development in Japan. However, the effect and influence which are obtained by “community development of citizen participation” vary with a region, a method, etc.

This study aims to clarify intention of civic organization for community development of citizen participation. The subject of investigation of this report is the projects of community development in Neyagawa City. First, the activities by civic organization (N-club) for community development in Neyagawa city grasped from the field survey and the interview. Next, the questionnaire was carried out to the member of N-club in order to clarify the activities, the aggressiveness, and the degree of satisfaction by participation to community development projects. Furthermore, the intention to the citizen participation of N-club was quantitatively shown using AHP.

**Keywords:** community development, citizen participation, civic organization, AHP  
まちづくり、市民参加、市民団体、AHP

#### 1. 研究の背景

参加型まちづくりが提唱され、実践されるようになって久しい。しかし、一口に「市民参加のまちづくり」と言っても、「市民参加」や「まちづくり」という言葉の定義はさまざまであり、また、自治体や事業によって市民参加のまちづくりの目的や手法は異なっている。加えて、文化・風土などの地域特性、その地域で暮らす住民の生活習慣や意識によっても、市民参加のまちづくりの手法は変わってくる。市民の市政に対する積極的な参加が求められる現在において、市民参加のまちづくりとして、市民主体の活動に行政が協力し、市民が求めるまちを形成しようとする試みが全国各地に広まりつつあり、今後の展開に期待される。

本研究では、寝屋川市が取り組む「市民参加のまちづくり」について、「行政主体」と「市民主体」それぞれの事例を挙げ、その取り組みの方法や活動の状況を調査する。そして、調査結果に基づき、分析および考察を行う。

#### 2. 研究の目的と方法

本研究では、大阪府寝屋川市における、「協働のまちづくり」という取り組みの中で、「行政主体のまちづくり」と「市民主体のまちづくり」それぞれの事例をとりあげ、各主体が中心となって行った事業の性質の違いに着目し、今後の寝屋川市における「市民参加のまちづくり」の在り方を考察する。

そこで、本研究では以下の手順に従い研究を進める。まず、寝屋川市における市民参加の現状を把握するために、寝屋川市に関する文献調査を行うとともに、現地調査、および、寝屋川市の協働のまちづくりへの取り組みに参画している市民団体へのヒアリング調査を行う。次に、市民団体会員へのアンケート調査を行い、市民参加活動への満足度や「市民参加のまちづくり」に対する意向を明らかにする。そして、アンケート調査の結果を AHP

(Analytic Hierarchy Process : 階層化意思決定分析法) を用いて分析することにより、「市民参加のまちづくり」に対する市民団体の意向を定量化する。最後に、今後の課題を述べる。

#### 3. 調査の概要

本研究では、大阪府寝屋川市<sup>1)</sup>における協働のまちづくりの取り組みに着目し、行政主体のまちづくりと市民主体のまちづくりの事業を調査対象とする。前者の事業の事例には「幸町公園」、後者については「茨田樋遺跡水辺公園(以下、茨田樋公園と表記)」をとりあげる。両公園とも、寝屋川市が土木工事を行っているが、幸町公園の維持・管理は行政が、茨田樋公園については住民や市民団体が主体となり定期的に行われている。

調査の方法は、(1)寝屋川市のまちづくり事業に積極的な活動を行っている市民団体へのヒアリング調査を実施することにより、調査対象公園における行政および市民団体の活動内容を把握する。また、(2)現地調査により調査対象の公園の現状および住民の利用状況を確認する。さらに、(3)市民団体会員へのアンケート調査により、市民参加のまちづくりに対する意向を明らかにする。

#### 4. 調査結果

##### 4-1. ヒアリング調査

大阪府寝屋川市における協働のまちづくりの取り組みに積極的に参画している市民団体(以下、Nクラブ)を対象に、ヒアリング調査を行う。ヒアリング調査により、Nクラブ結成の経緯や活動内容などの基礎的情報の収集、および、「幸町公園事業」と「茨田樋公園事業」の事業内容などを把握する。

##### (1)市民団体「Nクラブ」の概要

Nクラブの発足は、市制50周年を期に、寝屋川を寝屋川市の

\* 非会員・大阪府立大学工業高等専門学校(Osaka Prefecture University College of Technology)

\*\* 正会員・大阪府立大学工業高等専門学校(Osaka Prefecture University College of Technology)

シンボルにふさわしい川にするため、市長がワークショップ委員を募集したことから始まる。募集は30名のところ、応募者数61名であったが、様々な年齢層の参加が望ましいと、応募者全員をワークショップ委員とした。市でワークショップを実施し、「寝屋川再生プラン」を作成した。しかし、計画を実現につなげるためには、市民の合意が必要であった。また、ワークショップ委員の一部は、自分たちの思い切った意見が出せるように、行政主体だけでなく市民が主体となって活動したい、という思いを持っていた。そして翌年、ワークショップ委員を中心に、市民団体であるNクラブが結成された。

(2)幸町公園における活動

幸町公園は、『子供たちが水遊びや環境学習のできる空間作り』を目指して、平成19年度から工事が始まり、平成20年度に完成した【図-1】。公園の整備は、河川空間を大阪府、公園空間を寝屋川市公園緑地課が担当しており、両者が一体となって整備が行われた。また、計画から完成に至るまでの平成17年3月～平成20年3月までの期間にワークショップを7回開催している。ワークショップには、行政からは公園緑地課・水道局などの部署に加え、Nクラブ、地元住民や地域の子供達、隣接する府立高専の教員や学生が参加している。整備に対する意見はNクラブが中心となって発言しており、とくに河川部分（水質等）に関する意見は多く出たものの、公園に関する要望は少なかった。なお、ワークショップのコーディネーターはコンサルタントが請け負い、実施・設計に関しても業者へ委託している。

現在は寝屋川再生への取組として、主にクリーンリバー作戦などの清掃作業に積極的に参加することにより、幸町公園の親水空間の保全や子供たちへの環境学習の場として活用している。

(3)茨田樋遺跡水辺公園における活動

茨田樋公園は、元来、生活用水・農業用水の取水施設であった「茨田樋」を寝屋川市下水道室、国土交通省淀川河川事務所、Nクラブなどが協働のまちづくりの一環として、再生・復元し里川の自然と文化を活かした公園として整備した【図-2】。基盤整形

や歩道整備、レンガ積みなどの特殊な土木工事は寝屋川市が行ったものの、施設整備や復元、水路の河床整備、植栽工事などの土木工事・土木作業は地元住民やNクラブが中心となっており、3年がかりで平成19年に完成に至った。また、平成16年度～平成18年度までの期間にワークショップを5回開催するなど、計画段階から市民参加、協働で実施設計を行った。

現在は、Nクラブのほか、他の市民団体とも協力し、秋や春などの季節ごとにイベントが企画・開催され、地元住民を中心に地域コミュニティの場として活用している。

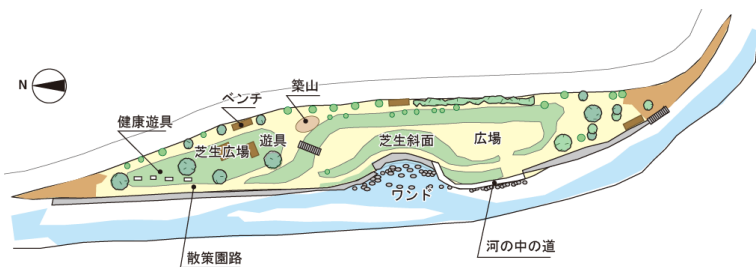
4.2. 現地調査

(1)幸町公園【写真-1】

幸町公園は、寝屋川で遊ぶことも可能なように、公園と河川が一体となっている親水空間である。夏場の水遊びはもちろん、生物調査や環境学習にも度々利用される。調査が冬場であったために、植物等の観察は十分できていないが、公園空間は中木や低木を中心に植樹され、見通しのよい空間となっている。公園を全体的に見渡すと、大きなゴミもなく、清掃が行き届いている。河川空間は、雨天時には川が増水し、公園自体が浸水してしまうため、警告灯を設置することによって、安全性の確保を図っている。日常は近隣住民の井戸端会議、子供たちの遊び場、散歩、休憩、健康遊具の利用などがみられた。なお、現在、公園西側に新規の住宅地開発が行われている。

(2)茨田樋公園【写真-2】

茨田樋公園は、ベンチや看板など、市民ができる範囲のことは市民が製作するなど、市民の手作り工事によって作られた。敷地面積が狭いのに加えて、周囲を3階建ての住宅に囲まれているため、閉塞的な公空間となっている。また、用水路から引く水はなく、落ち葉が積もっていたり、ところどころにゴミも見受けられ、一見して維持管理が行き届いていない印象を受ける。イベント開催時は人も集まり賑やかであるが、日常的な公園利用者は少ない。



【図-1】 幸町公園全体図



【図-2】 茨田樋遺跡水辺公園全体図



【写真-1】 幸町公園（南側より北方向を撮影）



【写真-2】 茨田樋遺跡水辺公園（北側より南方向を撮影）

4-3.アンケート調査

寝屋川市における「市民参加のまちづくり」の在り方を考えるため、両事業に参加したNクラブの会員を対象に、平成24年11月に「市民参加のまちづくり」に対する意識調査を行った。回答条件として、両事業への参加があることや調査期間の関係から、有効回答数は8票と非常に少ないことに注意されたい。

なお、本研究では、これまでの公園の整備や維持・管理の内容から、「幸町公園事業」を「行政主体」のまちづくり、「茨田樋公園事業」を「市民主体」のまちづくりの事例とする。

(1)市民参加活動への参加

両公園事業についてどのような活動に参加しているのかを把握するため、「ワークショップ」、「再生活動」、「広報活動」、「工事・整備」、「イベント」の5項目を挙げ、複数回答で尋ねた。

その結果、【表-1】に示すように、幸町公園事業は「ワークショップ」や「イベント」への参加が多い。茨田樋公園事業は「イベント」が最も多い。また、両事業を比較すると幸町公園事業への参加の方が多い。

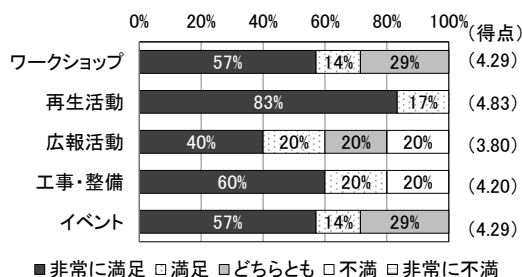
【表-1】市民参加活動への参加

| 活動事業  | ワークショップ | 再生活動 | 広報活動 | 工事・整備 | イベント |
|-------|---------|------|------|-------|------|
| 幸町公園  | 7       | 6    | 5    | 5     | 7    |
| 茨田樋公園 | 4       | 4    | 4    | 3     | 5    |
| 合計    | 11      | 10   | 9    | 8     | 12   |

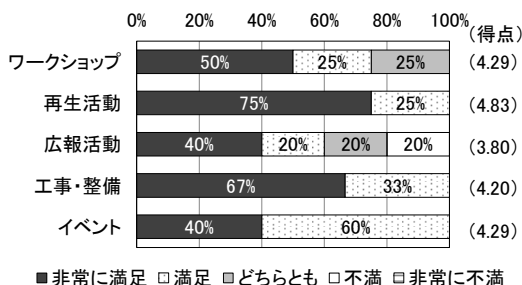
(2)市民参加活動の満足度

(1)で挙げた各事業の参加活動に対する満足度を「非常に満足」から「非常に不満」の5段階評価で尋ねた。また、「非常に満足」を5点、以下、4点、3点、2点、1点とし、満足度の評価を得点化して、各事業の満足度を比較する。

幸町公園事業の満足度評価の結果を【図-3】、茨田樋公園事業の満足度評価の結果を【図-4】に示す。両事業ともに、「非常に満足」あるいは「満足」の回答が多く、満足度の得点(図中の括



【図-3】幸町公園事業における参加項目の評価



【図-4】茨田樋公園事業における参加項目の評価

弧内の値) も高い。なかでも、「再生活動」の得点が最も高い。また、両事業を比較すると「工事・整備」に満足度の評価値の差が最も大きい。これは、4-1でも述べたが、茨田樋公園は、特殊な土木工事は行政が行ったものの、その他の土木工事・土木作業は地元住民やNクラブが中心となって行い作り上げた公園であることから、満足度が高く評価されたと考えられる。

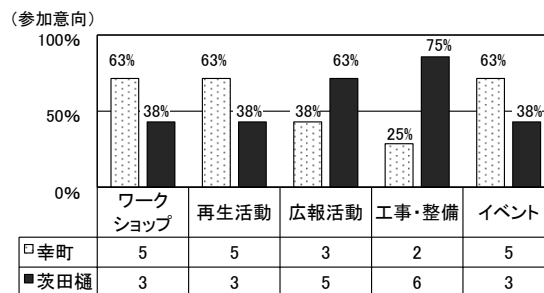
(3)今後の市民参加活動への参加意向

今後の市民活動への参加意向を把握するために、4-3(1)で挙げた市民参加活動の5項目について、参加以降の有無を確認した。その結果、【図-5】に示すように、幸町公園事業では「ワークショップ」、「再生活動」、「イベント」、茨田樋公園事業では「工事・整備」や「広報活動」への参加意向が高くなり、活動内容によって両事業への参加意向に差がみられた。

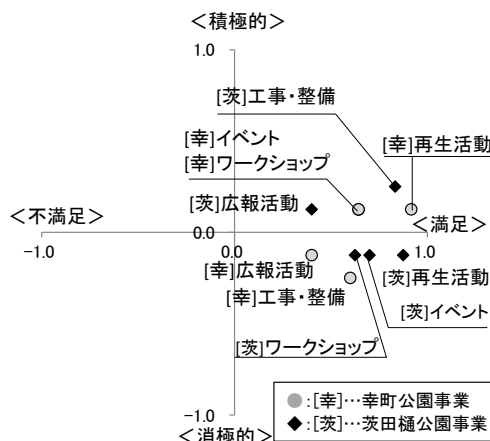
(4)市民参加活動の満足度と積極性の関係

公園事業によって各市民参加活動の満足度と参加意向に違いがあることが明らかとなった。そこで、各市民参加活動の満足度と積極性の関係を整理する。整理するにあたり、満足度は「非常に満足」:1点、「満足」:0.5点、「どちらともいえない」:0点、「不満」:-0.5点、「非常に不満」:-1点とし、公園事業の市民参加活動ごとに標準化した満足度を算出する。また、積極性は参加意向のあるものを積極的:1点、ないものを消極的:-1点を与え、積極性の平均得点を算出した。そして、前者を満足度の軸とし横軸に、後者を積極性の軸とし縦軸に配した。結果を【図-6】に示す。

【図-6】より、第1象限にプロットされた活動の中でも特に幸町公園事業の「再生活動」や茨田樋公園事業の「工事・整備」で満足度が高く、かつ、今後の活動にも積極的な参加が見込まれる。一方、第4象限にプロットされた各事業の活動は、活動には満足しているものの今後の活動には消極的な参加意向のものである。



【図-5】市民参加活動への参加意向



【図-6】市民参加活動の満足度と積極性

特に、満足度が低い、あるいは、消極的なものとして、幸町公園事業の「広報活動」や「工事・整備」があげられる。今後はこれらの活動の問題点・課題を確認しておく必要がある。

### (3)行政の役割

協働が進められるまちづくり事業において、行政の役割は非常に重要である。幸町公園事業では行政は事業の主体を担い、茨田樋公園事業では市民のサポートとしての役割を担っていた。そこで、各事業で行政が果たした役割の評価として満足度を尋ねた。

その結果、【図-7】より、幸町公園（行政主体で取り組んだ事業）では、「満足」が 57%、「どちらともいえない」が 43%を占めている。一方、茨田樋公園（市民主体で取り組んだ事業）は、「非常に満足」が 43%、「満足」が 57%となっている。両事業ともに行政の役割には一定程度満足しているものの、本研究の対象事業においては、市民のサポート役となり市民活動を支えるという行政の役割の方が、より満足度を得られる結果となった。

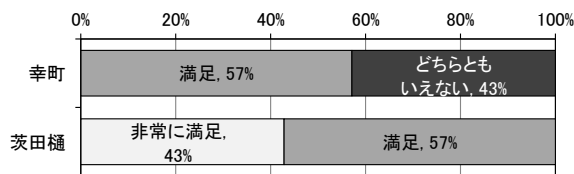
## 5. 協働のまちづくり活動の主体組織の分析

### 5-1. 分析の方法

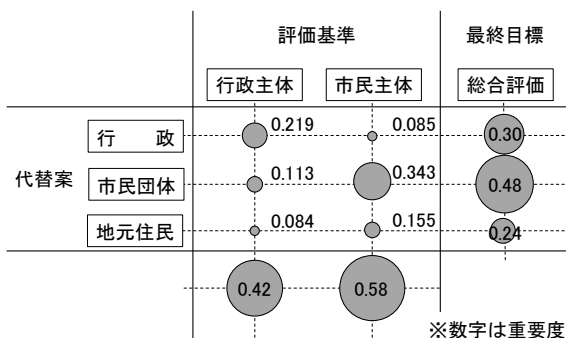
今後、協働のまちづくりを行うにあたり、まちづくり活動を積極的にやってきた市民団体の立場から、活動の主体により適した組織について検討する。アンケート調査では回答者数が少数かつ、諸問題に対してある程度意識を持っている人を対象とすることから、一対比較の質問を設けた。そして、分析手法には AHP<sup>1)</sup>を適用することとした。AHP の階層構造は、第 1 層目（最終目標）には「まちづくり活動を主導して行う組織」、第 2 層目（評価基準）には活動の企画・設計・とりまとめなどを主体的に行う者として「市民主体」と「行政主体」、そして、第 3 層目（代替案）には活動自体の展開・推進を中心的に行う者として「地元住民」、「市民団体」、「行政」を設定した。

### 5-2. 分析の結果

分析の結果を【図-8】に示す。まず、最終目標である「まちづくり活動を主導して行う組織」の総合評価は、3つの代替案のうち何がどの程度重要視されているのかをみるものである。分析の



【図-7】 行政の役割に対する評価



【図-8】 AHP の結果

結果、「市民団体」「行政」「地元住民」の順に値が大きく、回答者自身が今後も積極的にまちづくりに携わっていく必要性を感じていると考えられる。次に評価基準を見ると、総計値は「市民主体」の値が大きいものの、「行政主体」との大差はない。代替案と評価基準の関係を見ると、「行政」は「行政主体」、「市民団体」や「市民」は「市民主体」の値が大きい。「行政主体」で行う場合は行政がイニシアチブをとって事業にあたるのが重要であり、そこに市民団体が参画していくというスタンスをとること、また、「市民主体」の場合は市民団体が中心に展開する活動に市民が参加し、それを行政がサポートする形式が望まれていると考えられる。

## 6. まとめ

本研究では、「市民参加のまちづくり」の取り組みの中で、「行政主体のまちづくり」と「市民主体のまちづくり」の事例を取り上げ、調査・分析を行った。

ヒアリング調査により、Nクラブ発足の経緯と対象事業における活動内容の詳細を確認した。また、現地調査により、現在の公園の整備・管理の状況を確認するとともに、(本稿では記載していないが)公園利用者の利用状況や利用者意識を確認した。

アンケート調査により、市民参加活動への参加状況、市民参加活動の満足度、今後の市民参加活動への参加意向、行政の役割についての意向を明らかにした。また、事業と活動の内容によって、満足度と積極性の関係に差異が生じることが明らかとなった。

AHP を用いた分析により、「まちづくり活動を主導して行う組織」として、市民団体が最も重要視されていることを定量的に示した。事業を行政主体で行う場合は、行政がイニシアチブをとり、そこに市民団体や地元住民が参画すること、市民主体で行う場合は、行政がサポートしていく形式が重要であると考えられている。

今後の課題として、アンケート調査の結果から広報活動への不満が少ないながらも指摘された。行政の一方通行な広報手法の見直しとともに、効果的な広報活動の方法を検討する必要がある。また、今後、協働によるまちづくりを進めていくためには、事業や活動への参加者の役割分担とその役割の明確化が必要であると考えられる。そのため、行政と市民団体が情報共有・連携し、事業を展開していくことが望まれる。

最後に、本研究を進めるにあたり、アンケート調査やヒアリング調査にご協力いただいた、Nクラブの皆様、寝屋川市役所の皆様、寝屋川市民の皆様には厚く御礼申し上げます。

### 補注

(1)寝屋川市は大阪府の東北部、北河内地域の中心部に位置する。総面積 24.73k㎡、総人口 238,204 人、人口密度は 96,322/k㎡ (2010 年 10 月現在) である (寝屋川市ホームページ参照: URL: <http://www.city.neyagawa.osaka.jp/>)。

### 参考文献

1) 刀根 薫 (1990), 「ゲーム感覚意思決定手法 - AHP 入門 -」, 日科技連

### 注

本稿は平成 24 年度大阪府立大学工業高等専門学校卒業研究(2013)「市民参加のまちづくりに関する一考察」の研究成果の一部を抜粋し、まとめたものである。